

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドウェイズ
 コード番号 2489 URL <http://www.adways.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡村 陽久
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 田中 庸一
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-5339-7122

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,567	—	△4	—	△2	—	△22	—
20年3月期第2四半期	2,158	△17.3	△276	—	△275	—	△195	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△287.02	—
20年3月期第2四半期	△2,518.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	3,958	2,851	71.4	35,760.38
20年3月期	3,700	2,846	76.9	36,064.85

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,824百万円 20年3月期 2,846百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	48.4	105	—	110	—	90	—	1,139.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、5ページ【定性的・財務情報等】4. その他をご覧ください]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注) 詳細は、5ページ【定性的・財務情報等】4. その他をご覧ください]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	78,985株	20年3月期	78,935株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	0株	20年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	78,951株	20年3月期第2四半期	77,727株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実施の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、第2四半期連結累計期間の業績予想の開示につきましては、当社グループ事業の特性上、業績の変動が大きいため開示していません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、原油価格や原材料の高騰、サブプライムローン問題に端を発した世界金融市場の混乱により、企業部門における設備投資計画の先送りの兆候に加え、物価上昇により個人消費の先行きに不透明感が一層増してきております。

このような状況の中、当社グループが事業展開を行う、インターネット・モバイル関連業界は、インターネットのブロードバンド化や携帯電話の定額料金制の普及を背景に、市場規模は安定した成長を遂げており、今後も引き続き拡大が予測されております。

こうした経営環境の中、当社グループは国内のインターネット・モバイル関連業界において、アフィリエイト広告事業及びその周辺事業に投資を行い、シェアの拡大及び収益力の強化に注力いたしました。

なお、平成20年8月に株式会社アドウェイズ・エンタテインメントの株式取得(子会社化)に伴い、当第2四半期連結会計期間より連結対象としております。

売上高は、インターネット(PC)アフィリエイト広告事業及びモバイルアフィリエイト広告事業の売上高の伸長に加え、当第2四半期連結会計期間より新たに株式会社アドウェイズ・エンタテインメントが連結対象として加わったことで、前年同期より1,409,131千円増加し3,567,479千円(前年同期比65.3%増)となりました。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、前年同期より364,394千円増加し、782,790千円(前年同期比87.1%増)となりました。また、売上総利益率は、インターネット(PC)アフィリエイト広告事業での広告主のCATEGORYを絞った営業活動や売上高の増加による固定費比率(システム開発費用など)の低下により上昇いたしました。

それに加えて、当社グループにおいて、売上総利益率が高いモバイルコンテンツ事業を展開している株式会社アドウェイズ・エンタテインメントが連結対象となったことで、当社グループ全体の売上総利益率を押し上げた一つの要因となりました。

営業損益及び経常損益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、並びに販売費及び一般管理費の削減が奏功し、営業損失4,688千円(前年同期より271,324千円の改善)となり、経常損失2,764千円(前年同期より272,759千円の改善)となりました。

四半期純損益は、当第2四半期連結会計期間において、愛徳威広告(上海)有限公司の事務所移転に伴う費用を計上したものの、経常損益の改善により、四半期純損失22,660千円(前年同期より173,082千円の改善)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) インターネット(PC)アフィリエイト広告事業

	平成20年3月期 第2四半期累計期間	平成21年3月期 第2四半期累計期間	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	931,511	1,078,268	146,756	15.8
(外部売上高)(千円)	925,251	1,072,475	147,223	15.9
(セグメント間売上高)(千円)	6,260	5,793	△466	△7.5
営業費用(千円)	896,385	979,025	82,640	9.2
営業利益(千円)	35,126	99,242	64,116	182.5
広告主(クライアント)数	937	1,174	237	25.3
提携Webサイト(メディア)数	126,085	153,580	27,495	21.8

当第2四半期連結累計期間におけるインターネット(PC)アフィリエイト広告事業は、主に収益力の回復を以下の課題とし、その点に注力したサービス企画、営業の強化により、広告主(クライアント)数及び提携Webサイト(メディア)数は順調に増加し、売上高、営業利益が増加いたしました。

この結果、インターネット(PC)アフィリエイト広告事業の売上高は1,072,475千円(前年同期比15.8%増)、営業利益は99,242千円(前年同期比182.5%増)となりました。

(2) モバイルアフィリエイト広告事業

	平成20年3月期 第2四半期累計期間	平成21年3月期 第2四半期累計期間	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	1,192,526	2,313,940	1,121,413	94.0
(外部売上高)(千円)	1,191,537	2,312,501	1,120,963	94.1
(セグメント間売上高)(千円)	989	1,438	449	45.4
営業費用(千円)	1,146,627	2,003,393	856,766	74.7
営業利益(千円)	45,899	310,546	264,647	576.6
広告主(クライアント)数	1,171	1,820	649	55.4
提携Webサイト(メディア)数	46,364	65,526	19,162	41.3

当第2四半期連結累計期間におけるモバイルアフィリエイト広告事業は、携帯電話の高速データ通信、定額料金制の普及によるユーザー層の拡大、広告収入型サイト(一般サイト)の活況による市場の拡大、営業の強化により、広告主(クライアント)数、提携Webサイト(メディア)数とも増加し、売上高、営業利益が大幅に増加いたしました。それに加え、当第2四半期連結会計期間において、新たに株式会社アドウェイズ・エンタテインメントが連結対象となったことにより、株式会社アドウェイズ・エンタテインメントのモバイルコンテンツ事業及び映像製作事業を新たに当セグメントに加えました。

この結果、モバイルアフィリエイト広告事業の売上高は2,312,501千円(前年同期比94.1%増)、営業利益は310,546千円(前年同期比576.6%増)となりました。

(3) 海外事業

	平成20年3月期 第2四半期累計期間	平成21年3月期 第2四半期累計期間	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	-	168,933	-	-
(外部売上高)(千円)	-	168,933	-	-
(セグメント間売上高)(千円)	-	-	-	-
営業費用(千円)	-	247,925	-	-
営業損失(千円)	-	△78,992	-	-

海外事業は、海外におけるアフィリエイト広告事業等、主に中国子会社である愛徳威広告(上海)有限公司のアフィリエイト広告事業を営んでおります。

中国のインターネット広告市場拡大に伴い、売上高は順調に拡大をしておりますが、営業費用は中国における営業の強化に伴う、人員増等の先行投資によるものであります。

この結果、海外事業の売上高は168,933千円、営業損失は78,992千円となりました。

(4) 新規事業・その他

	平成20年3月期 第2四半期累計期間	平成21年3月期 第2四半期累計期間	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	-	28,022	-	-
(外部売上高)(千円)	-	13,569	-	-
(セグメント間売上高)(千円)	-	14,453	-	-
営業費用(千円)	-	43,449	-	-
営業損失(千円)	-	△15,426	-	-

新規事業・その他は、日本における新規事業、主にEコマース事業や、中国子会社である愛徳威軟件開発(上海)有限公司の当社グループ向けのシステム開発などを営んでおります。

営業費用は主に国内におけるシステム開発及び新規事業への先行投資などによるものであります。

この結果、新規事業・その他の売上高は13,569千円、営業損失は15,426千円となりました。

※平成21年3月期第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますので、上記記載の前年同四半期の数値は参考情報としてお取扱いください。

また、当第2四半期連結会計期間より、平成20年8月に新たに株式を取得(子会社化)いたしました株式会社アドウェイズ・エンタテインメントのモバイルコンテンツ事業及び映像製作事業を当社グループの「モバイル事業」のセグメントに加えております。

その他に「海外事業」、「新規事業・その他」単独での業績については、平成21年3月期第1四半期連結会計期間より開示しておりますので、前年同期の実績及び対前年同期比増減率は記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の増加に伴う売上債権の増加により、前期末比257,601千円増の3,958,220千円となりました。有利子負債は、前期末比5,004千円減の8,300千円となりました。四半期純損失の発生により、純資産は2,851,104千円となり、自己資本比率は71.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同期に対して83,021千円減少し、1,990,034千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、29,045千円の収入となりました(前年同期は174,945千円の支出)。これは主に、税金等調整前当期純損失を11,595千円計上したこと、売上債権の増加額が176,071千円となったものの、仕入債務の増加額が128,883千円となったこと、減価償却費56,426千円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、357,038千円の支出となりました(前年同期比256,006千円増)。これは主に、投資有価証券の取得による支出150,262千円、子会社株式の新規取得及び追加取得による支出171,049千円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、8,121千円の支出となりました(前年同期は178,794千円の収入)。これは長期借入金返済による支出8,754千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月31日付け「平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」の内容のとおり、当社グループの第2四半期までの業績推移、及びマーケット環境の変化等を勘案し、通期の連結業績見通しを修正いたしました。

売上高につきましては、前回発表の通期の連結業績予想を大きく上回り、売上高は7,300百万円(前回発表予想比116.7%)となる見込みであります。

主な要因といたしましては、当社グループの主力事業であるアフィリエイト広告事業において、インターネット及びモバイルともに売上高の増加を見込んでおり、それに加え、当第2四半期連結期間に株式会社アドウェイズ・エンタテインメントの株式を85%取得したこと、株式会社ビバフリークの事業を譲り受けたことにより、売上高が増加する見込みであります。

営業利益、経常利益につきましては、売上高の増加及びコスト削減を引き続き実施することにより、営業利益105百万円、経常利益110百万円となる見込みであります。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益から法人税等を差し引くことにより、当期純利益90百万円となる見込みであります。

以上により、平成21年3月期の業績見通しにつきましては、売上高7,300百万円、営業利益105百万円、経常利益110百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は影響がありません。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は影響がありません。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は影響がありません。

5. セグメント情報における事業区分の方法については、従来、「海外事業」は、「新規事業・その他」と合わせて「海外及び新規事業・その他」として開示しておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結会計期間より区分表示することに変更いたしました。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,990,034	2,327,965
売掛金	1,156,724	831,967
商品及び製品	36,897	1,402
貯蔵品	83	69
繰延税金資産	30,613	6,276
その他	64,474	31,236
貸倒引当金	△29,141	△12,042
流動資産合計	3,249,685	3,186,874
固定資産		
有形固定資産	156,102	179,327
無形固定資産		
のれん	75,058	800
その他	147,025	151,144
無形固定資産合計	222,084	151,944
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,137	497
その他	336,750	191,465
貸倒引当金	△10,539	△9,490
投資その他の資産合計	330,348	182,472
固定資産合計	708,534	513,744
資産合計	3,958,220	3,700,619
負債の部		
流動負債		
買掛金	864,949	659,397
1年内返済予定の長期借入金	8,300	10,008
未払法人税等	6,725	4,196
ポイント引当金	26,665	24,485
その他	200,475	152,457
流動負債合計	1,107,116	850,545
固定負債		
長期借入金	—	3,296
固定負債合計	—	3,296
負債合計	1,107,116	853,841

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,468,082	1,467,764
資本剰余金	1,458,082	1,457,764
利益剰余金	△106,891	△84,230
株主資本合計	2,819,273	2,841,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,233	—
為替換算調整勘定	6,493	5,480
評価・換算差額等合計	5,260	5,480
少数株主持分	26,570	—
純資産合計	2,851,104	2,846,778
負債純資産合計	3,958,220	3,700,619

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,567,479
売上原価	2,784,688
売上総利益	782,790
販売費及び一般管理費	787,478
営業損失(△)	△4,688
営業外収益	
受取利息	3,300
保険解約返戻金	931
その他	188
営業外収益合計	4,421
営業外費用	
支払利息	205
株式交付費	3
為替差損	2,274
その他	14
営業外費用合計	2,498
経常損失(△)	△2,764
特別利益	
違約金収入	7,861
特別利益合計	7,861
特別損失	
固定資産除却損	1,010
事務所移転費用	14,642
リース解約損	1,038
特別損失合計	16,691
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,595
法人税、住民税及び事業税	3,936
法人税等調整額	6,642
法人税等合計	10,579
少数株主利益	486
四半期純損失(△)	△22,660

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,942,066
売上原価	1,509,267
売上総利益	432,799
販売費及び一般管理費	410,154
営業利益	22,645
営業外収益	
受取利息	2,223
保険解約返戻金	931
その他	187
営業外収益合計	3,343
営業外費用	
支払利息	104
株式交付費	3
為替差損	6,863
その他	14
営業外費用合計	6,985
経常利益	19,003
特別利益	
違約金収入	818
特別利益合計	818
特別損失	
固定資産除却損	603
事務所移転費用	7,200
リース解約損	1,038
特別損失合計	8,841
税金等調整前四半期純利益	10,979
法人税、住民税及び事業税	1,747
法人税等調整額	6,048
法人税等合計	7,795
少数株主利益	486
四半期純利益	2,697

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△11,595
減価償却費	56,426
のれん償却額	3,941
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,237
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,179
受取利息及び受取配当金	△3,300
支払利息	205
固定資産除却損	1,010
移転費用	14,642
売上債権の増減額(△は増加)	△176,071
仕入債務の増減額(△は減少)	128,883
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△14,111
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,051
その他	△4,555
小計	27,945
利息及び配当金の受取額	3,300
利息の支払額	△198
法人税等の支払額	△2,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,191
無形固定資産の取得による支出	△19,860
投資有価証券の取得による支出	△150,262
差入保証金の差入による支出	△6,783
差入保証金の回収による収入	10,716
子会社株式の取得による支出	△18,414
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△152,635
その他	△2,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△8,754
新株予約権の行使による株式の発行による収入	632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△337,930
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,990,034

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	インターネット(PC)アフィリエイト広告事業(千円)	モバイルアフィリエイト広告事業(千円)	海外事業(千円)	新規事業・その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	547,268	1,287,176	101,646	5,974	1,942,066	—	1,942,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,658	204	—	8,010	10,872	(10,872)	—
計	549,926	1,287,380	101,646	13,984	1,952,939	(10,872)	1,942,066
営業利益又は営業損失(△)	45,013	167,516	△49,628	4,047	166,948	(144,302)	22,645

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	インターネット(PC)アフィリエイト広告事業(千円)	モバイルアフィリエイト広告事業(千円)	海外事業(千円)	新規事業・その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,072,475	2,312,501	168,933	13,569	3,567,479	—	3,567,479
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,793	1,438	—	14,453	21,685	(21,685)	—
計	1,078,268	2,313,940	168,933	28,022	3,589,165	(21,685)	3,567,479
営業利益又は営業損失(△)	99,242	310,546	△78,992	△15,426	315,369	(320,058)	△4,688

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット(PC)アフィリエイト広告事業
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 海外事業
海外におけるアフィリエイト広告事業等
- (4) 新規事業・その他
日本における新規事業等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「海外事業」は、「新規事業・その他」と合わせて「海外及び新規事業・その他」として開示しておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結会計期間より区分表示することに変更いたしました。

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、変更前の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	インターネット (PC) アフ リエイト広 告事業(千 円)	モバイルア フリエイト 広告事業 (千円)	海外及び新規 事業・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,072,475	2,312,501	182,502	3,567,479	—	3,567,479
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,793	1,438	14,453	21,685	(21,685)	—
計	1,078,268	2,313,940	196,956	3,589,165	(21,685)	3,567,479
営業利益又は営業損失(△)	99,242	310,546	△94,419	315,369	(320,058)	△4,688

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,840,420	101,646	1,942,066	—	1,942,066
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	76,199	76,199	(76,199)	—
計	1,840,420	177,845	2,018,265	(76,199)	1,942,066
営業利益又は営業損失(△)	43,628	△16,419	27,209	(△4,564)	22,645

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,398,545	168,933	3,567,479	—	3,567,479
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	140,100	140,100	(140,100)	—
計	3,398,545	309,033	3,707,579	(140,100)	3,567,479
営業利益又は営業損失(△)	29,551	△31,927	△2,376	(2,311)	△4,688

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,158,347 100.0
II 売上原価		1,739,952 80.6
売上総利益		418,395 19.4
III 販売費及び一般管理費		694,408 32.2
営業損失(△)		△276,013 △12.8
IV 営業外収益		
1. 受取利息	4,362	
2. 還付加算金	1,266	
3. その他	108	5,737 0.3
V 営業外費用		
1. 支払利息	347	
2. 為替差損	4,644	
3. その他	256	5,248 0.3
経常損失(△)		△275,524 △12.8
VI 特別利益		
1. 関係会社株式売却益	86,893	
2. 貸倒引当金戻入益	645	87,539 4.0
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	1,128	
2. 固定資産売却損	1,751	
3. 減損損失	2,141	5,021 0.2
税金等調整前中間純損失 (△)		△193,006 △9.0
法人税、住民税及び事業 税	2,257	
法人税等調整額	478	2,736 0.1
中間純損失(△)		△195,742 △9.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△193,006
減価償却費	41,792
のれん償却額	400
貸倒引当金の増加額	8,389
ポイント引当金の増加額	5,457
株式交付費	114
受取利息及び受取配当金	△4,362
支払利息	347
為替差損	4,772
関係会社株式売却益	△86,893
固定資産除却損	1,128
固定資産売却損	1,751
減損損失	2,141
売上債権の増加額	△18,303
仕入債務の増加額	16,528
未払消費税等の減少額	△8,921
未払金及び未払費用の増加額	19,168
その他	△12,612
小計	△222,107
利息及び配当金の受取額	4,362
利息の支払額	△340
法人税等の還付額	44,506
法人税等の支払額	△1,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,945

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△106,427
無形固定資産の取得による支出	△88,931
関係会社株式の売却による収入	102,000
差入保証金の差入による支出	△14,144
その他	6,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,032
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△5,004
新株予約権行使による新株発行収入	22,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,879
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,190
V 現金及び現金同等物の増加額	△254,908
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,899,810
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,644,901

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	インターネット (PC)アフィリエイト 広告事業 (千円)	モバイルアフィリエイト 広告事業 (千円)	受託・その他事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	925,251	1,191,537	41,558	2,158,347	—	2,158,347
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	6,260	989	240	7,490	(7,490)	—
計	931,511	1,192,526	41,799	2,165,837	(7,490)	2,158,347
営業費用	896,385	1,146,627	139,959	2,182,972	251,388	2,434,360
営業利益又は営業損失(△)	35,126	45,899	△98,160	△17,134	(258,878)	△276,013

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット(PC)アフィリエイト広告事業
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 受託・その他事業

中国子会社における広告事業及びシステム利用料収受等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は258,878千円であり、その主なものは、全社にかかる人件費その他であります。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「インターネット(PC)アフィリエイト広告事業」の営業費用は993千円増加、「モバイルアフィリエイト広告事業」の営業費用は1,480千円増加、「受託・その他事業」の営業費用は824千円増加、「消去又は全社」の営業費用は676千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. その他の情報

・株式会社ビバフリークの事業譲受けについて

当社は平成20年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で、株式会社ビバフリークとの間で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合を行った主な理由

- ①当社は、インターネット広告及びモバイル広告におけるオンライン広告のノウハウと株式会社ビバフリークのフリーペーパー事業におけるオフライン広告のノウハウを融合することにより、他社より優位性のある付加価値の高い本件事業を遂行することを目的として事業を譲受けます。
- ②当社は、インターネット及びモバイルにおけるマーケティングに関するノウハウを活かし、株式会社ビバフリークが運営する従来のフリーペーパーだけでなく、インターネット及びモバイルのメディアとしての事業展開していくことを意図しております。

(2) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合日、企業結合の法定形式、結合後企業の名称

- ①相手企業の名称：株式会社ビバフリーク
- ②取得した事業の内容：フリーペーパー事業
- ③企業結合日：平成20年11月5日（予定）
- ④企業結合の法的形式：事業譲受
- ⑤結合後企業の名称：株式会社アドウェイズ

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

- ①取得の対価（現金）： 99,000千円
- ②取得に直接要した支出： —
- ③取得原価： 99,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ①のれん金額：未定
- ②発生原因：今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
- ③償却方法及び償却期間：発生時から5年定額法で償却します。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- ①資産
 - 流動資産：未定
 - 固定資産：未定
 - 資産合計：未定
- ②負債：該当事項はありません。